



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月2日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山岡 一郎

TEL 06-6266-7302

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,942	1.3	671	7.4	771	15.4	482	16.5
2024年3月期第1四半期	20,206	5.0	625		668	505.3	414	275.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,291百万円 (21.1%) 2024年3月期第1四半期 1,637百万円 (159.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.89	
2024年3月期第1四半期	49.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	74,166	40,795	55.0
2024年3月期	74,067	40,040	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,795百万円 2024年3月期 40,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		63.00	63.00
2025年3月期(予想)		0.00		68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.0	3,240	1.8	3,350	4.5	2,130	2.6	255.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	9,140,000 株	2024年3月期	9,140,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	802,316 株	2024年3月期	802,316 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	8,337,684 株	2024年3月期1Q	8,295,128 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の持ち直しなどにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気について緩やかな回復の動きが見られました。一方で、中国経済の先行き懸念や長期化する不安定な国際情勢などによるエネルギー、原材料価格及び物流価格の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」の2期目として、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。

基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントグループでの収益力強化 ・ポートフォリオでの選択と集中
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・ブランド・デジタルの3つの視点でグローバル展開
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループマネジメントの進化 ・グループ内のDX基盤の構築
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人材や組織制度の連携強化 ・人材活性化環境の整備
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV経営の実践 ・コーポレートガバナンスの強化

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は19,942百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は671百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は771百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①マテリアル事業

為替変動の影響などによる原料価格の高騰や中国からの日本向けの輸出が活況なため、国内製品などが苦戦し需要が減少いたしました。

こうした中、天然繊維については、国内産地の商況が低調で需要が減退したことなどに伴う売上の減少があったものの、商品在庫水準の適正化を進めました。合繊繊維については、サステナブル素材等の差別化糸を中心とした商材の海外輸出が堅調に推移したことなどが利益に貢献しました。

また、生地については、一部商材のコスト増加分の価格転嫁、利益率の高い商材が好調に推移したことなどにより改善が見られました。

この結果、売上高は5,938百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益（経常利益）は302百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

②ライフスタイル事業

主力であるダストコントロール商材については、新製品の供給が一巡したことによる生産調整の影響が継続しており、販売が低調でした。

一方で、清掃関連商材については、原料価格の高騰、為替変動の影響を受け、依然として厳しい状況ではありますが、少しずつ販売先の理解が得られ、価格転嫁が進んでおります。

また、化粧用商材については、売上原価率の改善などにより、利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,868百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益（経常利益）は248百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

③アパレル事業

インバウンド需要や賃上げなどが国内需要を下支えし、ファッション市場における消費意欲は底堅く推移しました。

こうした中、主力であるOEM事業については、主要な取引先への提案、取り組みの強化などにより比較的好調に推移し、ユニフォーム事業については、販路数や取り扱いアイテムが増加したことなどにより、好調だった前年同期を上回る結果となりました。

一方で、物流経費などのコスト削減に取り組んでおりますが、長引く円安の影響による輸入コストなどの増加で利益率が低下し、利益については前年同期と比較して微減となりました。

この結果、売上高は11,324百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（経常利益）は765百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

④ブランド・リテール事業

気温の上昇に伴い、夏物商材は順調に推移しております。また、円安の影響などによりインバウンド需要は引き続き高まっております。

こうした中、主力であるブランド事業については、春夏商品の強化に取り組んでおり、従来の商品ラインにはなかったアスピレーションラインやリゾートラインなどの商品を展開したことが奏功しました。

この結果、売上高は1,004百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失（経常損失）は378百万円（前年同期は395百万円のセグメント損失）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において、新規テナントの大口の成約があったことなどにより、売上、利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

この結果、売上高は204百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（経常利益）は103百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、54,682百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、19,484百万円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ956百万円減少し、23,080百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、10,289百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、40,795百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,119	7,730
受取手形及び売掛金	23,073	23,281
電子記録債権	11,079	11,664
棚卸資産	9,538	9,639
その他	2,320	2,641
貸倒引当金	△266	△275
流動資産合計	55,865	54,682
固定資産		
有形固定資産	4,813	4,855
無形固定資産		
のれん	60	30
その他	598	581
無形固定資産合計	658	611
投資その他の資産		
投資有価証券	8,250	9,108
その他	5,756	6,185
貸倒引当金	△1,276	△1,275
投資その他の資産合計	12,730	14,017
固定資産合計	18,202	19,484
資産合計	74,067	74,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,674	8,350
電子記録債務	2,027	2,221
短期借入金	4,740	5,807
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	475	372
賞与引当金	712	415
その他の引当金	94	36
その他	5,812	5,375
流動負債合計	24,037	23,080
固定負債		
長期借入金	7,100	7,100
繰延税金負債	685	1,005
引当金	14	15
退職給付に係る負債	988	980
その他	1,202	1,188
固定負債合計	9,990	10,289
負債合計	34,027	33,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	58	58
利益剰余金	35,780	35,726
自己株式	△683	△683
株主資本合計	36,243	36,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,104	3,697
繰延ヘッジ損益	110	191
為替換算調整勘定	542	662
退職給付に係る調整累計額	38	54
その他の包括利益累計額合計	3,796	4,607
純資産合計	40,040	40,795
負債純資産合計	74,067	74,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,206	19,942
売上原価	15,662	14,910
売上総利益	4,544	5,031
販売費及び一般管理費	3,918	4,359
営業利益	625	671
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	100	100
為替差益	—	32
その他	25	21
営業外収益合計	127	161
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	20	—
持分法による投資損失	46	47
その他	6	5
営業外費用合計	84	61
経常利益	668	771
税金等調整前四半期純利益	668	771
法人税等	254	288
四半期純利益	414	482
親会社株主に帰属する四半期純利益	414	482

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	414	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	607
繰延ヘッジ損益	629	81
為替換算調整勘定	98	77
退職給付に係る調整額	39	15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	27
その他の包括利益合計	1,223	809
四半期包括利益	1,637	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637	1,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	138百万円	147百万円
のれんの償却額	30百万円	30百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	6,295	2,179	10,719	877	—	20,072	—	20,072
その他の収益	—	—	—	—	133	133	—	133
外部顧客への売上高	6,295	2,179	10,719	877	133	20,206	—	20,206
セグメント間の内部売 上高または振替高	261	16	196	0	54	528	△528	—
計	6,556	2,195	10,916	878	188	20,735	△528	20,206
セグメント利益または 損失(△)	183	242	803	△395	81	915	△247	668

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	5,744	1,863	11,186	1,004	—	19,798	—	19,798
その他の収益	—	—	—	—	143	143	—	143
外部顧客への売上高	5,744	1,863	11,186	1,004	143	19,942	—	19,942
セグメント間の内部売 上高または振替高	194	4	137	0	61	397	△397	—
計	5,938	1,868	11,324	1,004	204	20,339	△397	19,942
セグメント利益または 損失(△)	302	248	765	△378	103	1,041	△269	771

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。